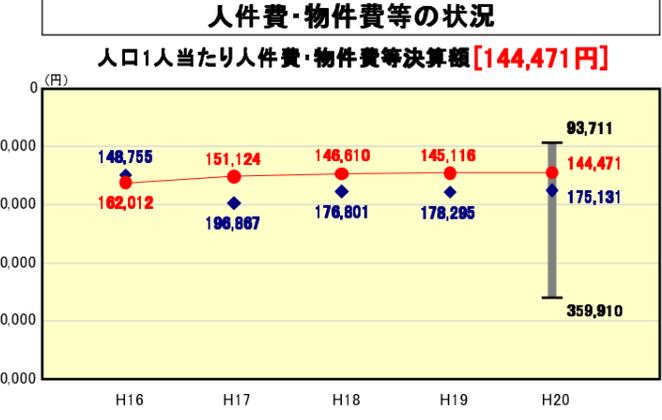
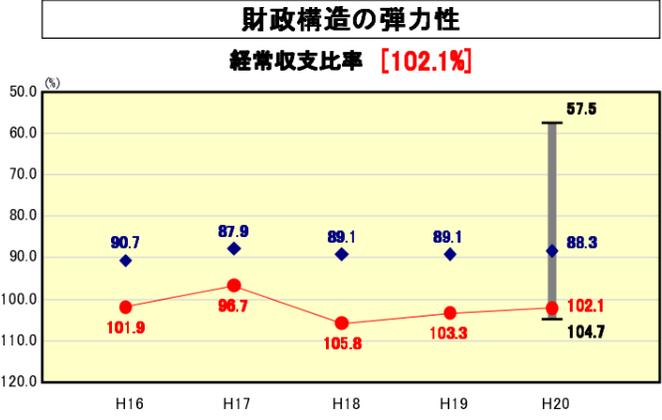
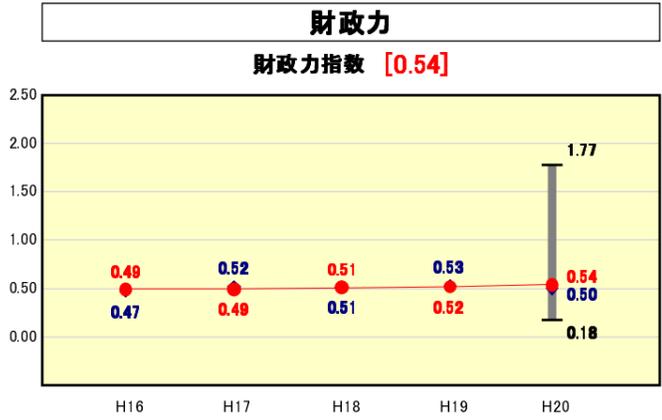


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均より0.04ポイント高い0.54で、全国市町村平均よりは0.02ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少に加え、景気の低迷等により町税収入が伸び悩んでいる。収納率向上事業により財源の確保に努め、また、法人町民税の税率は平成19年4月から超過税率(14.7%)を採用し歳入の確保に努めている。

経常収支比率
前年度に比べ1.2ポイント改善し102.1となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後とも集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況
人件費では人口一人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均よりそれぞれ6.4%、0.68人低くなっている。また、物件費においても、類似団体よりも、37.6ポイント低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

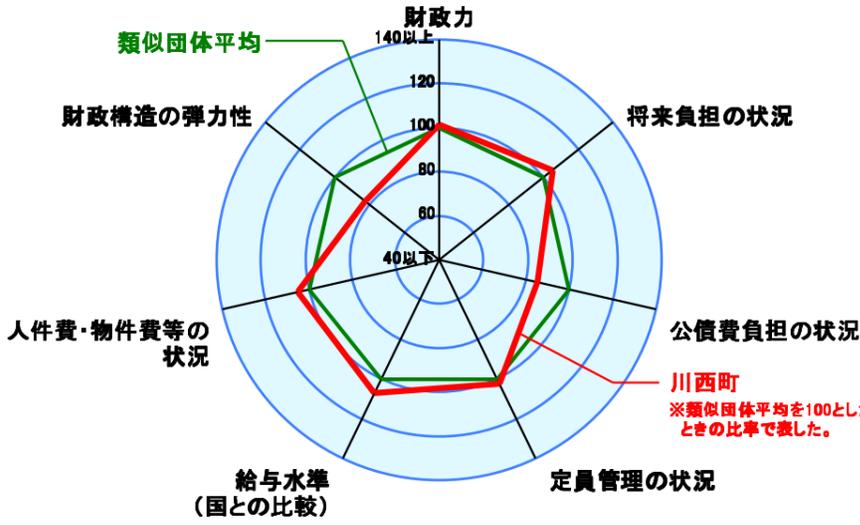
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/78
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

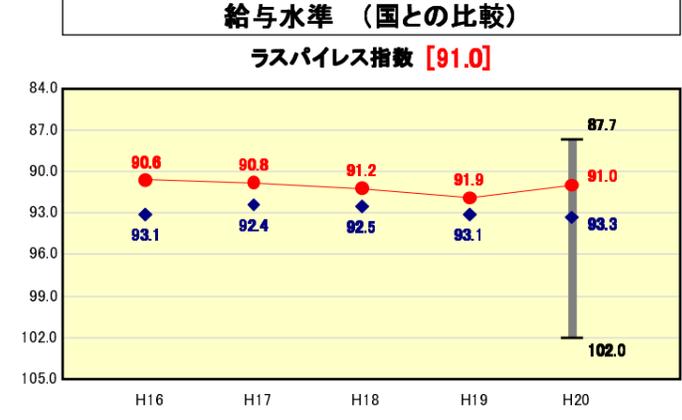
類似団体内順位 78/78
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

類似団体内順位 19/78
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

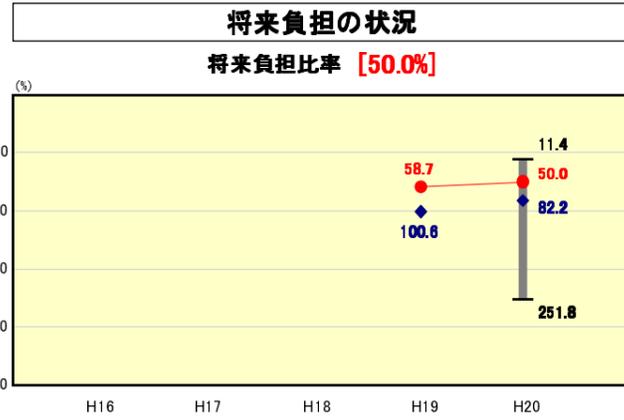
人口	8,906	人(H21.3.31現在)
面積	5.94	km ²
標準財政規模	2,562,677	千円
歳入総額	3,983,729	千円
歳出総額	3,887,566	千円
実質収支	70,652	千円



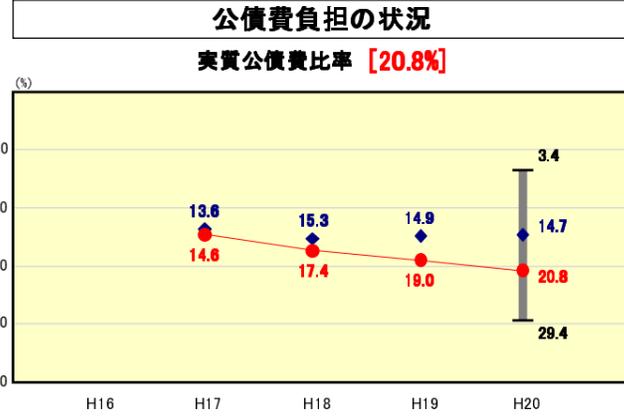
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



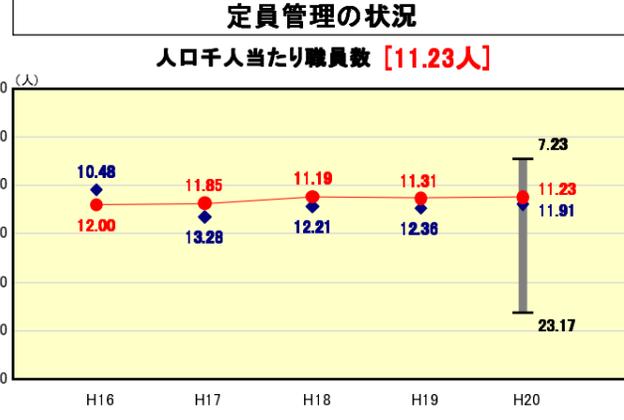
類似団体内順位 22/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/78
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 71/78
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 34/78
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

ラスパイルズ指数
類似団体より2.3ポイント、全国市町村平均より4.6ポイント低い数値となっている。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

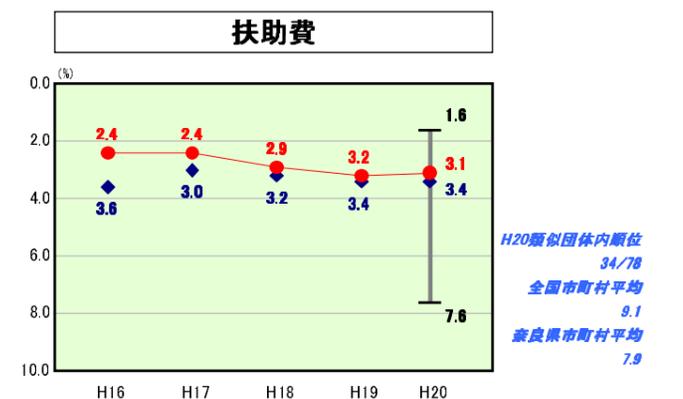
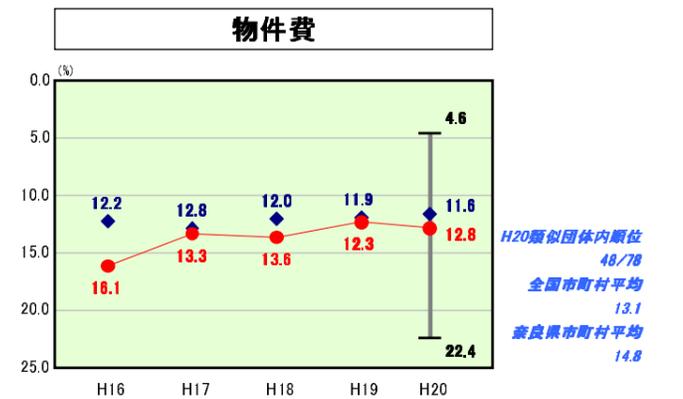
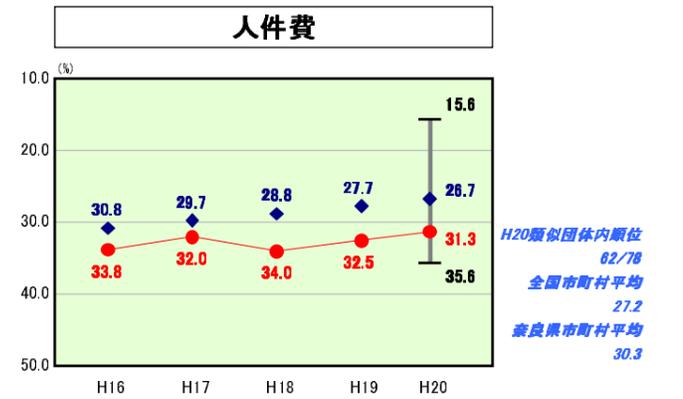
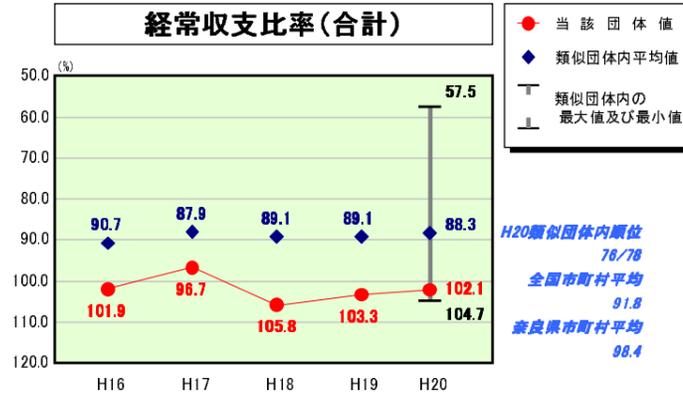
将来負担の状況
将来負担比率は50.0%と類似団体平均より32.2ポイント低くなっている。また、全国平均より50.9ポイント・県内市町村平均より115ポイントと大幅に下回っている。今後とも財政調整基金等の積立に努め、将来負担を安定した無理のないものに留める。

公債費負担の状況
実質公債費比率は20.8%であるが、今後上昇しないように補償金免除繰上償還やその他の繰上償還を促進し、公債費の削減に努め及び公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。

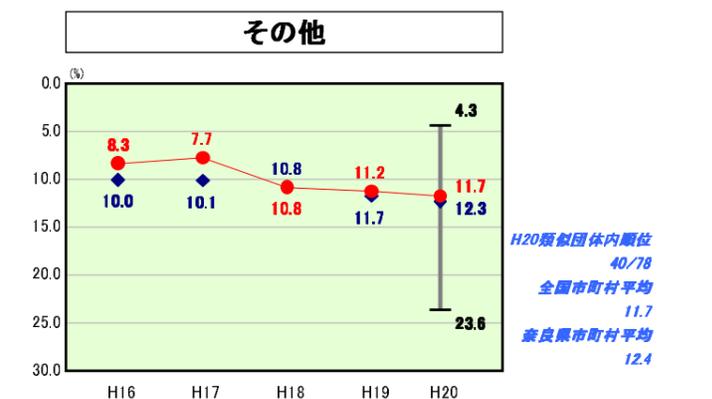
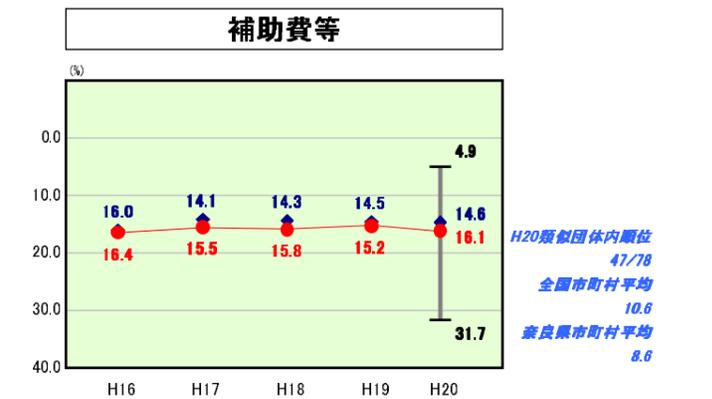
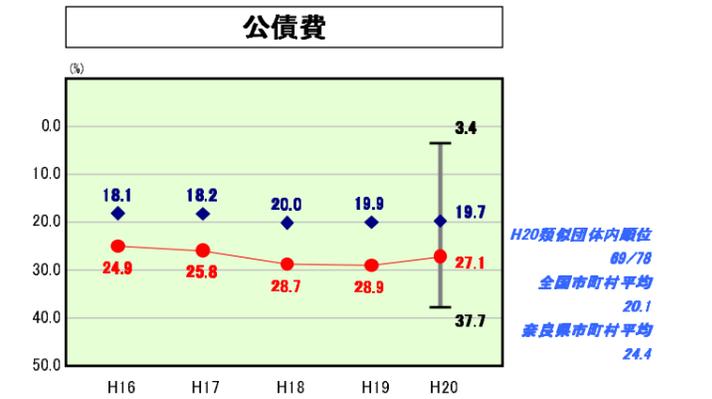
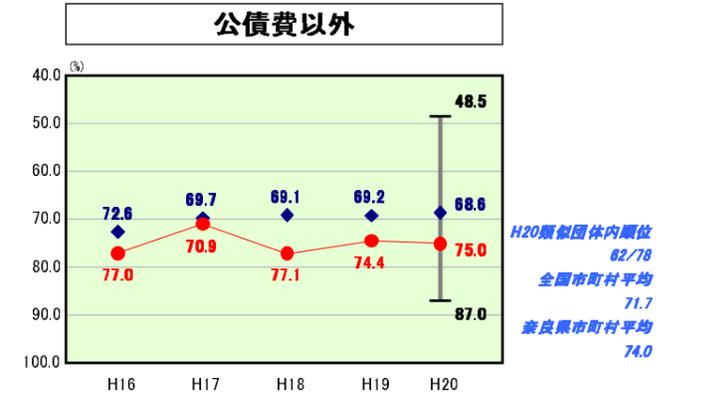
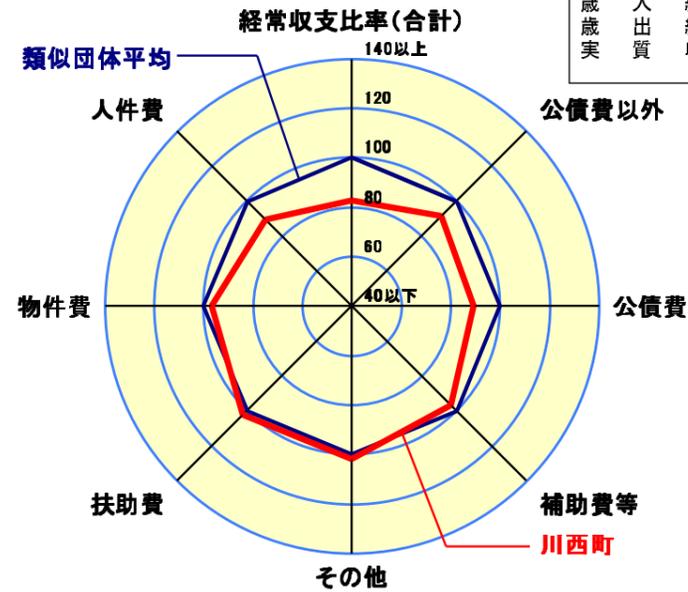
定員管理の状況
人口千人あたり職員数は11.23人と類似団体平均より約0.7人少ないが、民生関係の施設が多く全国市町村平均より3.8人多くなっている。今後も第2次定員適正化計画(平成18年4月から平成22年4月までの期間で10名削減)に基づき定員の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,906人(H21.3.31現在)
標準財政規模	5.94千円
歳入総額	3,983,729千円
歳出総額	3,887,566千円
実質収支	70,652千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 前年度に比べ1.2ポイント改善し102.1となった。ここ数年類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも大きく上回っている。集中改革プランに基づき歳出の削減を図っているが、近年は地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため100前後で推移している。今後とも集中改革プラン数値目標に基づき義務的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

人件費: 人件費に係る経常収支比率は31.3%と類似団体平均、全国、奈良県市町村平均よりもそれぞれ4.6ポイント、4.1ポイント、1.0ポイント高くなっているが、人口一人当たり決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体平均よりそれぞれ6.4ポイント、0.68人低くなっており、またラスパイレース指数も2.3ポイント低い状況にある。今後も第2次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は12.8%と類似団体平均よりも1.2ポイント高いが、全国市町村平均よりも0.3%低く、奈良県市町村平均よりも2.0%低くなっている。また、物件費の賃金・需用費・委託料など各項目人口一人当たり決算額についても、類似団体よりも35%~80%低くなっている。今後も経費の削減に努め、電算機更新期間の延長や、清掃業務に引き続き施設管理委託業務の競争入札の導入など集中改革プランに基づき経費の削減を図る。

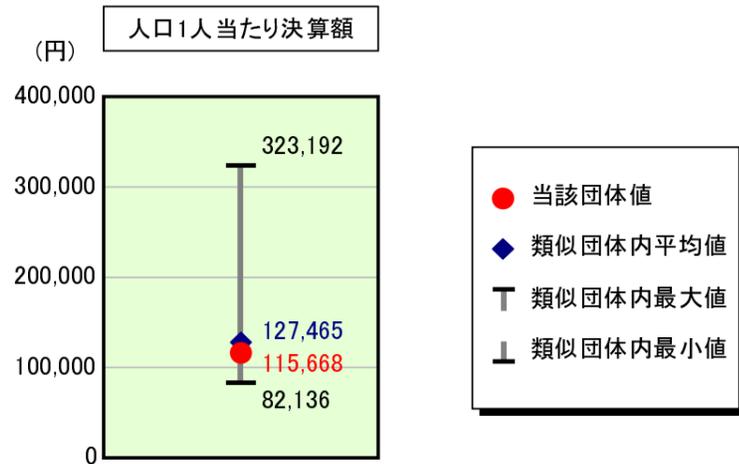
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は3.1%と類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりもそれぞれ0.3、6.0、4.8ポイント低い状況にある。今後も資格審査等の適正化に努める。

公債費: 起債の発行については極力交付税算入のあるものを発行してきたが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも1.0~6.4ポイント高くなっている。今後も、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃など)の確保に努める。また、高金利な起債に対しては補償金免除繰上償還等を実施し公債費の削減に努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は16.1%と類似団体平均、全国・奈良県市町村平均よりも1.5~7.5ポイント高くなっている。集中改革プランに基づき町行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を再点検し、個人給付に係るもの、団体運営補助に係るものについては、廃止する方向で見直し、事業補助等に切り替える。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



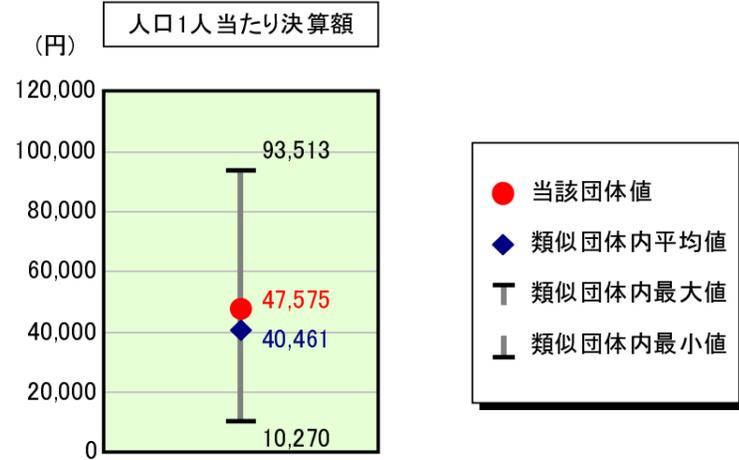
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	885,671	99,447	106,276	▲ 6.4
賃金(物件費)	13,748	1,544	7,272	▲ 78.8
一部事務組合負担金(補助費等)	161,023	18,080	15,999	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,092	796	1,356	▲ 41.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,095	123	5,252	▲ 97.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,721	2,214	2,244	▲ 1.3
▲退職金	▲ 58,212	▲ 6,536	▲ 10,935	▲ 40.2
合計	1,030,138	115,668	127,465	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	11.91	▲ 0.68
ラスパイレス指数	91.0	93.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

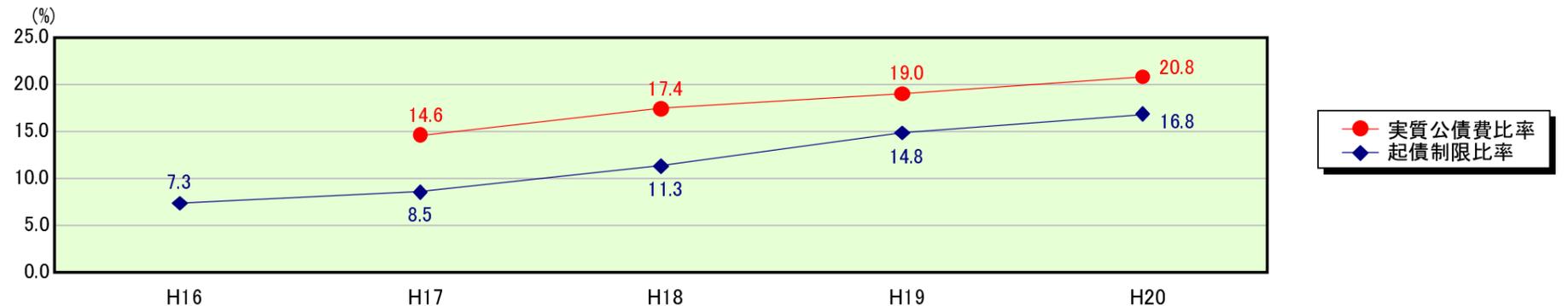


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	698,426	78,422	70,091	11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,925	16,834	16,468	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,219	4,516	8,081	▲ 44.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,625	182	3,177	▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 466,493	▲ 52,380	▲ 57,393	▲ 8.7
合計	423,702	47,575	40,461	17.6

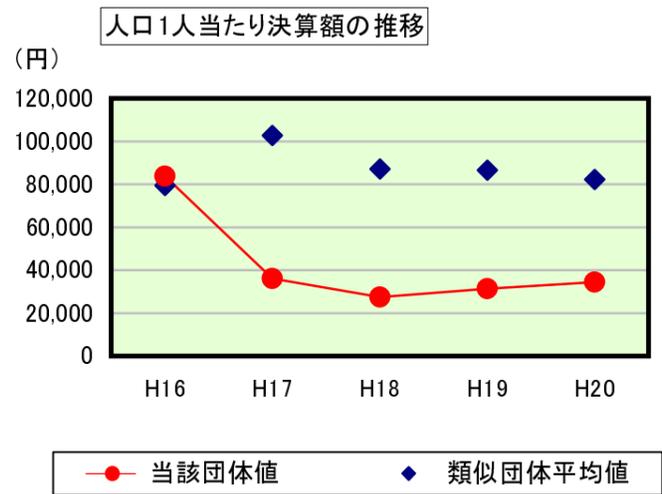
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	767,948	83,791	6.8	79,422	▲ 12.2	19.0
うち単独分	631,154	68,866	69.9	49,130	▲ 7.5	77.4
H17	332,801	36,166	▲ 56.8	102,700	29.3	▲ 86.1
うち単独分	145,270	15,787	▲ 77.1	59,429	21.0	▲ 98.1
H18	250,915	27,525	▲ 23.9	87,174	▲ 15.1	▲ 8.8
うち単独分	142,192	15,598	▲ 1.2	48,477	▲ 18.4	17.2
H19	283,197	31,397	14.1	86,616	▲ 0.6	14.7
うち単独分	272,430	30,203	93.6	49,776	2.7	90.9
H20	306,951	34,466	9.8	82,258	▲ 5.0	14.8
うち単独分	231,587	26,003	▲ 13.9	43,997	▲ 11.6	▲ 2.3
過去5年間平均	388,362	42,669	▲ 10.0	87,634	▲ 0.7	▲ 9.3
うち単独分	284,527	31,291	14.3	50,162	▲ 2.8	17.1